

商談会で地産地消を促進 ～かながわ農林水産品商談会2015～

県観光企画課が主催する「かながわ農林水産品商談会 2015」が、11月6日、かながわ県民センターで開かれた。地産地消の活性化で県産農林水産物のブランド化を促進し、産地を盛り上げようという主旨で、県内の生産者・生産団体と、県産食材を求める量販店や流通業者、飲食店などに参加者を限定し、生産者26団体、実需者17団体が集まった。JAグループ神奈川からは、JAかながわ西湘、特産三浦野菜生産販売連合と、JA全農かながわ（農産部、畜産部、管理部）が生産者サイドとして参加した。



1対1での商談が進められる中、自由な情報交換も活発に行われた会場内

参加者は事前に、取引を希望する品や条件を提示したシートを事務局に提出し、事務局が作成した「商談組み合わせ表」に添って、生産者側と実需者側が1対1で商談した。商談は20分ごとに区切られ、約半日で計87件の商談数となった他、「組み合わせ表」に予定がなくても、空き時間を利用して情報交換する姿が多く見られた。

実需者側として参加した市場関係者は、「以前、商談会を通して地場野菜の直接取引ができる生産者と出会い、現在も取引が続いている。今回も新たな取引先を見つけたい」と期待をにじませた。一方で、「地場産品の取引」という要望は合致しても、双方の条件が合わないケースも多い。ある農業法人の代表は「無農薬野菜への理解はあっても物流面がネックになっている。法人とはいえ、数人の生産者で新たに物流を仕立てるのは難しい。既存の物流の隙間を上手く利用させてくれる取引先を探したい」と話した。

JAグループ神奈川の参加者らは「量販店や流通業の求めるニーズを直接確かめる事ができるので、商談会は得るものが大きい。商談会を商機と捉え、販路拡大につなげたい」と意欲的に捉えていた。

商談会事務局では「実需者と話す事で、生産側も良い品を作るだけでなく、数量、時期など供給責任を果たせるかという観点が加味されてくるので、積極的に活用し、経営に役立てて欲しい。最初の商談で大事なのは、次の商談の約束をする事。『また話を聞きたい』と思わせれば成功で、諸条件は後日で良い」と話した。



生産量の増加、農産物の地域ブランド化に向け、販売先確保を目指す生産側が、自慢の生鮮品や加工品を売り込んだ